



「多文化共生、住み良いまちづくりを」

町長 外国人職員などの採用は検討する必要がある

問 外国人居住者が多くなっているが、文化や習慣の違う方たちが共存し互いに思いやることで、俱知安に長く住み続ける環境づくりが必要と考えるが、以下の点を伺う。

①外国人、ないし外国語を話せる職員の配置の検討。町内会加入への対応(騒音迷惑やごみ出し・除雪のマナー・ルールの周知など)

町長 ①騒音等の生活苦情は、関係機関や警察、保健所等と連携した個別指導を実施している。日常的なマナーやルールの周知、体制を確保し対応していきたい。



問 全国15市町が参加する「外国人集住都市会議」は情報共有や国への提言等をしている。そのような取り組みから、国では平成31年度は外国人材の受け入れ共生のための総合的対応策として211億円予算組み

した。この中の制度に国際活動・交流活動などに従事できる制度ICIR(国際交流員)の派遣を申請してはどうか。また、外国人集住都市会議に参加し、情報共有を図るようにはどうか。

町長 国の制度活用やそれらの会議体への参加については、有効であれば検討していきたい。

問 ②宿泊税は、観光協会やNPBなどと協力して行うと思うが、町として外国人、外国語を話せる人員を配置するなどしてスムーズな事業者登録や徴収の体制づくりが必要ではないか。

町長 ②宿泊税導入・徴収に向け、税務課では英語に対応できる職員が2名在籍している。条例・手引き等は、新年度予算に翻訳料を計上し、幅広く周知できるよう取り進めている。

現在は大きな問題がないと考えるが、人事異動による英語が話せる職員の補充やネイティブスピーカーの採用等は検討する必要があると考える。

問 ③外国人居住者(観光客等)に対する災害時の対応について、多言語に対応した情報発信・避難ツールアプリを北海道や全国の自治体では民間会社と協定して導入しているが、本町も行ってはどうか。

町長 ③今後、大規模災害発生時に行政が災害対応に追われ、避難誘導が遅れることも想定される。課題解決のため、安全・確実・迅速に避難所に誘導するさまざまな方法を検討した中において避難ツールアプリも考えていきたい。

問 ④教育現場における課題と対応は。

教育長

④両親のどちらかが外国籍の児童生徒は小学校43名、中学校11名、両親共に外国籍の児童は小学校8名が在籍。意思疎通が難しい場合はタブレットや支援員の配置等により、日本語指導や通訳対応しているが、小学校に1名から3名在籍し、効率的な支援が難しく、教員や

支援員の確保も難しい状況になっている。

問 ⑤社会人に対する日本語学習の機会の創出についての考え方はどうか。

教育長

⑤10年ほど前に実施したが当時は受講生も少なく、日本語のレベルに差があるなど課題もあった。

新年度には、総合政策課が多文化共生のまちづくりに関するアンケートを実施し、外国籍住民・俱知安町で暮らすすべての人に暮らしやすいまちづくりを進めるため、必要な施策を検討する材料とする。

教育委員会ではニーズを把握しながら、具体的にどのような施策が必要かを関係課とも連携をしながら検討していきたい。

